



学校運営委員会の選挙のために集まった地元の人たち。無記名の民主的な投票を通して、あらゆる人が学校運営に参加できるようになった

「学校に通う」を「全ての子の当たり前」にする。新学期が始まり、期待を胸に学校に通っている子どもたちも多いだろう。日本に限らず、あらゆる国で子どもは学校に通うものとしていて、その建前が実現できていない国が、世界にはまだある。「私が最初に小学校教育に取り組んだ西アフリカのニジェールでは、全ての子どもを小学校に受け入れるには、学校が当時の倍は必要だった。先生たちの人数も足りず、授業時間が既定の半分以下、授業の内容は目標レベルに届かないなど、多くの課題がありました。JICA専門家としてフランス語圏アフリカ各地で初等教育プロジェクトに取り組んできた、アスカ・ワールド・コンサルティング株式会社の原雅裕さんは振り返る。「さらには、学校では家庭で使っている言葉ではなく、公用語のフランス語が使われているので、子どもたちにとって授業の内容を理解することはとても難しかったです」

通うから学ぶへ 教育の質を高める工夫

ニジェールで、全ての子どもが小学校に入学する」という目標は達成されたが、その一方で、全ての子どもがしっかりと学ぶ」という目標についてはまだ課題があった。「当初、先生たちは出来の良い数人の子ども向けに授業をしていることが多く、ほとんどの生徒は授業から取り残されてしまっていた」と原さんは振り返る。2014年のユニエスコの報告書によれば、ニジェールに限らず、当時アフリカでは学校に通っても読み書き・計算ができないまま退学していく生徒が6割を超え、「学習の危機」と呼ばれていた。

出生率が高く、学校に通うべき子どもが増える一方で、教員の欠勤やストライキで授業時間が足りない。教室には教科書がほとんど

原さんは、「人口増加が著しいアフリカでは、『学習の危機』はとて深刻な問題です。全ての子どもたちが読み書き・計算の能力を身に付けられるように、現在のモデルのさらなる改良に取り組んでいきます」と、強い決意を示した。

原さんは、森本美奈子さん、影山晃子さん、小泉文さん、阿部かなえさん、西山和郎さんの5人の教育専門家と共に、マダガスカル国内の小学校に「みんなの学校」の考え方に基づいた学校運営の仕組みを導入している。昨年は首都アンタナナリボに近いアラジャン郡に172校、今年と同郡のあるアナランガ県の約1700校に導入し、2020年のプロジェクト終了までにさらにアムルニマニア県の約1000校、計3000校近くに「みんなの学校」モデルを導入していく予定だ。両県での効果が認められれば、今後は政府や他の国際協力機関と協力して全国に展開していくことになる。

国が作った学校から、みんなで作る学校へ。通うだけの学校から、学ぶための学校へ。子どもが増え続けるアフリカで、地域と共に課題に向き合う新しい学校のかたち

原さんは、人々と学校の距離を縮めるため、学校運営委員会のメンバーを選挙で選ぶことにした。さらに、委員会を中心に年数回、住民全員と教員が集まって会議を開き、学校を取り巻く状況や問題を共有した上で、解決策を議論する場に変えた。委員会の新メンバーには、会議の運営や情報共有について研修を受けてもらった。

学校運営委員会が保護者と学校との話し合いを重ねることに、保護者の学校に対する意識も変わっていった。その成果は、ニジェール全体の小学校入学率が、2007

年の60%から、2010年にはほぼ100%となったことが示すとおりだ。現在では、セネガルやブルキナファソ、マリ、コートジボワールといったフランス語圏西アフリカ諸国の約4万校に「みんなの学校」モデルが導入されている。

「通うから学ぶへ 教育の質を高める工夫」

ニジェールで、全ての子どもが小学校に入学する」という目標は達成されたが、その一方で、全ての子どもがしっかりと学ぶ」という目標についてはまだ課題があった。「当初、先生たちは出来の良い数人の子ども向けに授業をしていることが多く、ほとんどの生徒は授業から取り残されてしまっていた」と原さんは振り返る。2014年のユニエスコの報告書によれば、ニジェールに限らず、当時アフリカでは学校に通っても読み書き・計算ができないまま退学していく生徒が6割を超え、「学習の危機」と呼ばれていた。

原さんは、「人口増加が著しいアフリカでは、『学習の危機』はとて深刻な問題です。全ての子どもたちが読み書き・計算の能力を身に付けられるように、現在のモデルのさらなる改良に取り組んでいきます」と、強い決意を示した。

原さんは、森本美奈子さん、影山晃子さん、小泉文さん、阿部かなえさん、西山和郎さんの5人の教育専門家と共に、マダガスカル国内の小学校に「みんなの学校」の考え方に基づいた学校運営の仕組みを導入している。昨年は首都アンタナナリボに近いアラジャン郡に172校、今年と同郡のあるアナランガ県の約1700校に導入し、2020年のプロジェクト終了までにさらにアムルニマニア県の約1000校、計3000校近くに「みんなの学校」モデルを導入していく予定だ。両県での効果が認められれば、今後は政府や他の国際協力機関と協力して全国に展開していくことになる。

原さんは、森本美奈子さん、影山晃子さん、小泉文さん、阿部かなえさん、西山和郎さんの5人の教育専門家と共に、マダガスカル国内の小学校に「みんなの学校」の考え方に基づいた学校運営の仕組みを導入している。昨年は首都アンタナナリボに近いアラジャン郡に172校、今年と同郡のあるアナランガ県の約1700校に導入し、2020年のプロジェクト終了までにさらにアムルニマニア県の約1000校、計3000校近くに「みんなの学校」モデルを導入していく予定だ。両県での効果が認められれば、今後は政府や他の国際協力機関と協力して全国に展開していくことになる。



マダガスカルの小学校と子どもたち。学びに関する改革に加えて、この国では子どもの栄養状態を改善するための自主給食プログラムも展開されている

「学校に通う」を「全ての子の当たり前」にする。新学期が始まり、期待を胸に学校に通っている子どもたちも多いだろう。日本に限らず、あらゆる国で子どもは学校に通うものとしていて、その建前が実現できていない国が、世界にはまだある。「私が最初に小学校教育に取り組んだ西アフリカのニジェールでは、全ての子どもを小学校に受け入れるには、学校が当時の倍は必要だった。先生たちの人数も足りず、授業時間が既定の半分以下、授業の内容は目標レベルに届かないなど、多くの課題がありました。JICA専門家としてフランス語圏アフリカ各地で初等教育プロジェクトに取り組んできた、アスカ・ワールド・コンサルティング株式会社の原雅裕さんは振り返る。「さらには、学校では家庭で使っている言葉ではなく、公用語のフランス語が使われているので、子どもたちにとって授業の内容を理解することはとても難しかったです」



学校の運営計画について議論する委員会のメンバー。委員会内だけでなく、保護者や地元住民との情報共有も進む

学校を作る方法はないかと考えた。地道な調査や人々との対話をもとに、2004年からニジェールで始まったのが、「みんなの学校」プロジェクトだ。

当時、ニジェールをはじめとするアフリカ各地では、地方分権の名の下で、各地の小学校に学校運営委員会を作り、その委員会が責任を持って教材の配布や学校の運

営を行う仕組みが展開されていた。問題は、学校が委員リストを作った提出するだけで学校運営委員会として認定されるため、地元の有力者が委員になることが多く、彼らの資質次第で学校が良いものにも悪いものにもなってしまうことだった。保護者の多くは自分が委員になる可能性がなく、情報共有もされないために、学校運営を他

算数ドリルを使った補習を受ける子どもたち。それぞれの理解度に合わせた学習ができるようになり、学校全体で学力が大きく伸び始めた

From Niger & Madagascar

保護者の力が学校を変える

日本では、誰もが当然のように通う小学校。しかし、世界を見ると教室が足りない、先生が少ないなど、全ての子どもが学校でしっかり学ぶ環境が整っていない地域も多い。資金に限られる中、どうやって学びの場を維持していくか。鍵は、地域社会と学校との情報共有にあった。

